



2026年1月14日

各 位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード: 464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail : ir@qpshd.com)

上場廃止となった子会社（株式会社Q P S研究所）に関する決算開示について

2025年12月1日をもって完全子会社化した株式会社Q P S 研究所に関する「2026年5月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社QPSホールディングス（株式会社QPS研究所分） 上場取引所 東
コード番号 464A URL <https://qpshd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）大西 俊輔
問合せ先責任者 （役職名）取締役 CFO （氏名）三輪 洋之介 （MAIL）ir@qpshd.com
半期報告書提出予定日 － 配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 915	% △26.5	百万円 △903	% —	百万円 △225	% —	百万円 △227	% —
2025年5月期中間期	1,244	164.9	6	—	△90	—	△1,728	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 △4.75	円 銭 —
2025年5月期中間期	△46.87	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 23,868	百万円 15,023	% 62.9
2025年5月期	23,920	14,879	62.2

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 15,023百万円 2025年5月期 14,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 株式会社QPS研究所は、2025年12月1日を効力発生日とする単独株式移転により持株会社となる株式会社QPSホールディングスを設立したことで、同社の完全子会社となり、2025年11月27日付で上場廃止となりました。これにより、配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

株式会社QPS研究所は、2025年11月27日付で上場を廃止していることから、業績予想を記載しておりません。当社の完全親会社である株式会社QPSホールディングスの2026年5月期の連結業績予想につきましては、株式会社QPSホールディングスの「連結決算開始に伴う2026年5月期連結業績予想に関するお知らせ」（2025年12月1日公表）をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	48,215,000株	2025年5月期	47,561,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	5株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	47,995,068株	2025年5月期中間期	36,878,490株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

株式会社QPS研究所は、2025年12月1日を効力発生日とする単独株式移転により持株会社となる株式会社QPSホールディングスを設立したことで、同社の完全子会社となりました。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（半期報告書の提出について）

株式会社QPS研究所は、2025年11月27日付で上場を廃止していることから、半期報告書を提出しないため、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

国内の宇宙産業においては、2023年6月に閣議決定された宇宙基本計画で2030年代の早期に市場規模を8兆円に拡大することを目標とするなか、内閣府の令和7年度宇宙関連予算は9,365億円（対前年度比420億円増）となっており、宇宙産業に対する期待の高まりを見せております。また、同年11月に閣議決定された「宇宙戦略基金」の設置においては、10年間で総額1兆円規模の支援を行うことを目指すこととされ、宇宙産業を成長産業とする取組が進められております。

このような状況のなか、当社は2025年6月12日に小型SAR衛星QPS-SAR11号機「ヤマツミーI」、8月5日に同12号機「クシナダーI」、11月6日に同14号機「ヤチホコーI」と、3機の商用機の打上げに成功し、これらの衛星のうち、同11号機と同12号機は既に定常運用を開始しているため、現在定常運用している商用機は6機となっております。また、2025年12月21日には同15号機「スクナミーI」の打上げが成功し初期運用に入っており、着実に衛星コンステレーションの構築を進めております。なお、前事業年度において通信系の不具合により減損損失を計上しました同5号機「ツクヨミーI」につきましては、サービスの提供再開に向け、不具合に対する対策及び最終的な調整作業を行っております。

販売面におきましては、2025年7月にスカパーJ SAT株式会社との間で政府機関向けのSARデータの提供に係る契約を締結し順次データ提供を開始するなど、着実にSAR衛星によるサービス提供を拡充しつつあります。

また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）により設置された宇宙戦略基金の交付金を受領し、そのうち835百万円を営業外収益に計上しております。

以上の結果、当中間会計期間におきましては、売上高915百万円（前年同期比26.5%減）、営業損失903百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常損失225百万円（前年同期は経常損失90百万円）、中間純損失227百万円（前年同期は中間純損失1,728百万円）となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は9,117百万円となり、前事業年度末に比べ4,044百万円減少しました。これは主に、現金及び預金3,842百万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は14,750百万円となり、前事業年度末に比べ3,991百万円増加しました。これは主に、人工衛星5,597百万円の増加及び建設仮勘定1,646百万円の減少等によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は23,868百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は3,527百万円となり、前事業年度末に比べ213百万円減少しました。これは主に、前受金289百万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は5,317百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加しました。これは、繰延税金負債17百万円の増加によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は8,845百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は15,023百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円増加しました。これは、株式の発行による資本金142百万円の増加と資本剰余金142百万円の増加及び中間純損失の計上による利益剰余金227百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の62.2%から62.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「2026年5月期の業績予想」のとおりであります。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等

当社は、小型衛星コンステレーションによるリアルタイム観測の実現というビジョンを掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測衛星データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要します。第3四半期以降も引き続き大規模な先行投資を計画しております。また当中間会計期間において衛星機数の増加による減価償却費等売上原価の増加等により営業損失903百万円を計上、一方で宇宙戦略基金の交付金受領により経常損失は225百万円を計

上することで、中間純損失は227百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像の販売を引き続き推進してまいります。そうした中において、2025年12月24日に発表された防衛省による「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」へ第3四半期より参画することになりました。

なお、資金面においては、当中間会計期間末における現金及び預金の残高は7,991百万円であり、宇宙戦略基金の交付金（上限額212.4億円）は第3四半期以降も順次交付されること、また2026年1月30日締結予定のみずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン62億円が順次実行されることにより、衛星コンステレーション構築の加速化を確かなものにしております。シンジケートローン契約の詳細につきましては、「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご参照ください。

以上により、当社は継続的な事業運営に十分な資金を確保していることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	11,833	7,991
売掛金及び契約資産	31	438
その他	1,296	688
流动資産合計	13,161	9,117
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星（純額）	3,233	8,830
建設仮勘定	6,582	4,936
その他（純額）	794	796
有形固定資産合計	10,610	14,562
無形固定資産	77	92
投資その他の資産		
破産更生債権等	787	857
その他	71	95
貸倒引当金	△787	△857
投資その他の資産合計	71	95
固定資産合計	10,759	14,750
資産合計	23,920	23,868
負債の部		
流动負債		
買掛金	508	828
前受金	2,159	1,870
契約負債	695	578
その他	376	250
流动負債合計	3,740	3,527
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
繰延税金負債	-	17
固定負債合計	5,300	5,317
負債合計	9,040	8,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,108	6,250
新株式申込証拠金	5	-
資本剰余金	11,093	11,235
利益剰余金	△2,275	△2,503
自己株式	-	△0
株主資本合計	14,931	14,982
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△51	40
評価・換算差額等合計	△51	40
純資産合計	14,879	15,023
負債純資産合計	23,920	23,868

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,244	915
売上原価	829	1,357
売上総利益又は売上総損失（△）	414	△442
販売費及び一般管理費	407	461
営業利益又は営業損失（△）	6	△903
営業外収益		
受取利息	0	13
補助金収入	–	835
その他	1	2
営業外収益合計	1	851
営業外費用		
支払利息	71	145
その他	28	27
営業外費用合計	99	172
経常損失（△）	△90	△225
特別損失		
減損損失	1,636	–
特別損失合計	1,636	–
税引前中間純損失（△）	△1,727	△225
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等合計	0	2
中間純損失（△）	△1,728	△227

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△1,727	△225
減価償却費	288	623
減損損失	1,636	-
受取利息	△0	△13
補助金収入	-	△835
支払利息	71	145
シンジケートローン手数料	5	1
支払保証料	23	24
為替差損益（△は益）	0	△1
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	700	△406
未払金の増減額（△は減少）	△40	△16
契約負債の増減額（△は減少）	△373	△117
仕入債務の増減額（△は減少）	313	320
その他	△99	△648
小計	797	△1,150
利息の受取額	0	13
利息の支払額	△49	△146
保証料の支払額	△20	△29
法人税等の支払額	△52	△2
法人税等の還付額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,237	△4,655
無形固定資産の取得による支出	△24	△28
人工衛星の打上げに係る前受金の受取による収入	785	-
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△15
補助金の受取額	-	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,200	-
シンジケートローン手数料の支払額	△7	△2
株式の発行による収入	165	279
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357	277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,515	△3,842
現金及び現金同等物の期首残高	5,868	11,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,383	7,991

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。

- a. 2024年5月期以降の各事業年度末における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- b. 2024年5月期以降の各事業年度末における貸借対照表に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ（計算式：有利子負債÷純資産合計）を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、長期借入金、社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、取入手形割引高等をいう。
- c. 2024年5月期以降の各事業年度末における貸借対照表に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当中間会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
総コミット金額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	5,000百万円
借入未実行残高	一千万円	一千万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社は、地球観測衛星データ事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

当社は、地球観測衛星データ事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会における長期資金調達に関する決議に基づき、シンジケートローン契約を以下のとおり締結する予定です。

(1) 借入先	取引先金融機関等12社
(2) 借入方式	国内シンジケートローン (コミットメント期間付きタームローン契約)
(3) 借入額	6,200百万円
(4) 契約締結予定日	2026年1月30日
(5) 実行予定日	2026年1月30日（コミットメント開始予定日）
(6) 最終返済期限	2031年3月31日
(7) 資金使途	小型SAR衛星に係る設備資金
(8) 担保	打上げ前保険及び打上げ保険に係る保険金請求権その他一切の請求権に質権を設定
(9) 財務制限条項	株式会社Q P S ホールディングスの2026年5月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を1円以上に維持すること。